

# 四半期報告書

(第39期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日



三菱UFJリース株式会社

(E04788)

# 目次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 営業取引の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	三菱UFJリース株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小幡 尚孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 水谷 真基
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 水谷 真基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 三菱UFJリース株式会社名古屋本社 （名古屋市中区栄一丁目24番15号） 三菱UFJリース株式会社大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地3） 三菱UFJリース株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目4番1号） 三菱UFJリース株式会社千葉支店 （千葉市中央区新町1番地17） 三菱UFJリース株式会社大阪オフィス （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間	第38期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	623,864	558,419	198,298	185,845	818,618
経常利益（百万円）	29,382	25,489	8,113	11,289	26,282
四半期（当期）純利益（百万円）	11,624	17,023	2,509	6,456	7,145
純資産額（百万円）	—	—	350,043	369,739	342,633
総資産額（百万円）	—	—	3,874,302	3,923,717	3,909,077
1株当たり純資産額（円）	—	—	3,753.90	3,826.55	3,673.26
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	130.64	190.09	28.03	72.09	80.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	190.04	—	72.04	—
自己資本比率（％）	—	—	8.7	8.7	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△80,724	△14,446	—	—	△103,149
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△15,691	△814	—	—	△32,245
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	138,465	△20,550	—	—	180,868
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	51,580	18,850	54,653
従業員数（人）	—	—	2,334	2,250	2,122

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第38期第3四半期連結累計期間、第38期第3四半期連結会計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,250	(279)
---------	-------	-------

- (注) 1. 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員数は、パートタイマー、派遣社員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,206	(88)
---------	-------	------

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員数は、パートタイマー、派遣社員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【営業取引の状況】

#### (1) 契約実行高

当第3四半期連結会計期間における契約実行高の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期比（％）
貸貸事業	ファイナンス・リース	81,023	70.0
	オペレーティング・リース	38,014	111.4
	貸貸事業計	119,038	79.4
割賦販売事業		6,760	23.0
貸付事業		174,413	91.6
その他の事業		10,639	138.6
合計		310,851	82.4

- (注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。
2. 貸貸事業については、当第3四半期連結会計期間に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

#### (2) 営業資産残高

当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間		前連結会計年度	
		期末残高 （百万円）	構成比（％）	期末残高 （百万円）	構成比（％）
貸貸事業	ファイナンス・リース	1,278,919	35.9	1,335,578	38.2
	オペレーティング・リース	390,509	11.0	229,746	6.6
	貸貸事業計	1,669,429	46.9	1,565,325	44.8
割賦販売事業		313,620	8.8	368,467	10.5
貸付事業		1,265,941	35.5	1,227,716	35.1
その他の事業		312,721	8.8	335,562	9.6
合計		3,561,712	100.0	3,497,071	100.0

- (注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

### (3) 営業実績

当第3四半期連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (資金原価を除く) (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸事業	ファイナンス・リース	121,858	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	26,217	—	—	—	—
	貸貸事業計	148,075	129,672	18,403	3,436	14,966
割賦販売事業		34,056	31,531	2,524	849	1,674
貸付事業		9,926	—	9,926	4,105	5,820
その他の事業		6,240	2,453	3,787	829	2,957
合計		198,298	163,657	34,640	9,221	25,419

当第3四半期連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (資金原価を除く) (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸事業	ファイナンス・リース	110,124	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	30,482	—	—	—	—
	貸貸事業計	140,606	121,309	19,297	2,618	16,679
割賦販売事業		28,795	26,586	2,208	514	1,693
貸付事業		9,940	—	9,940	2,717	7,223
その他の事業		6,502	3,380	3,122	525	2,596
合計		185,845	151,276	34,569	6,375	28,193

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の連結業績は次の通りとなりました。

営業面では、当第3四半期連結会計期間の新規契約実行高は前年同期比17.6%減少の3,108億円となりました。収入面では、昨年2月に連結子会社であったセントラルオートリース株式会社が持分法適用会社の三菱オートリース株式会社と合併して連結の範囲から除外となった影響等により、売上高は同6.3%減少の1,858億円となりました。

一方、損益面では、採算性を重視した営業活動の推進や低利で安定的な資金調達を行った結果、営業利益は同38.5%増加の114億円、経常利益は同39.2%増加の112億円となりました。また、特別損益段階で、特別損失に計上した保有有価証券の評価損が減少したこと等により、四半期純利益は同157.2%増加の64億円となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと次のとおりとなります。（売上高は外部顧客に対する売上高、営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益を記載しております。）

##### ① 事業の種類別セグメントの業績

賃貸事業は、契約実行高が前年同期比20.6%減少の1,190億円となりました。売上高は同5.0%減少の1,406億円となりましたが、収益性を重視した営業活動の推進や、同事業における貸倒関連費用が減少したことにより、営業利益は同39.0%増加の98億円となりました。

割賦販売事業は、契約実行高が同77.0%減少の67億円となりました。売上高は同15.4%減少の287億円となりましたが、同事業における貸倒関連費用が減少したことにより、営業利益は同212.2%増加の16億円となりました。

貸付事業は、契約実行高が同8.4%減少の1,744億円となりました。売上高は同0.1%増加の99億円となりましたが、同事業における貸倒関連費用が増加したことにより、営業利益は同44.6%減少の12億円となりました。

その他の事業は、契約実行高が同38.6%増加の106億円となりました。売上高は同4.2%増加の65億円、営業利益は同5.3%増加の25億円となりました。

##### ② 所在地別セグメントの業績

当第3四半期連結会計期間における本邦売上高の全セグメント売上高に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

外部環境は引続き予断を許しませんが、慎重な与信管理運営の下、事業金融分野におけるサービスの高度化、機能充実を図ってまいります。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末比49億円減少して188億円となりました。

資金が49億円減少した内訳は、営業活動により133億円の資金を獲得した一方、財務活動において153億円、投資活動において28億円の資金を使用したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益119億円に賃貸資産に係る減価償却費157億円等を調整した収入及び、割賦債権・リース債権及びリース投資資産の減少による355億円の収入等を、賃貸資産の取得363億円、利息及び法人税等の支払額143億円等に振り向けた結果、差し引き133億円の資金収入となりました（前年同期は46億円の収入）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産の取得による支出14億円、投資有価証券の取得による支出11億円等により、28億円の資金支出となりました（前年同期は98億円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入480億円を含め直接調達では128億円の収入、銀行借入等の間接調達では259億円の支出となり、配当金の支払額21億円等と合わせて153億円の資金支出となりました（前年同期は353億円の収入）。

(3) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、株式会社御幸ビルディングを子会社化したこと等により、前連結会計年度末比146億円増加して3兆9,237億円となりました。純資産は、四半期純利益の積上げ等により、同271億円増加の3,697億円、自己資本比率は同0.3ポイント上昇して8.7%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1. 賃貸資産

##### (1) 設備投資等の概要

当グループ（当社及び連結子会社）における当第3四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	38,014

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振り替えた資産を含んでおりません。

当第3四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了により売却・除却した資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	2,857

（注）再リース契約に係る賃貸資産の売却・除却を含んでおります。

##### (2) 主要な設備の状況

当グループにおける賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	390,509

（注）再リース契約に係る賃貸資産を含んでおります。

##### (3) 設備の新設、除却等の計画

当グループにおける前連結会計年度後1年間の賃貸資産の設備投資計画は、当初130,000百万円を計画しておりましたが、当第3四半期連結累計期間の設備投資は134,765百万円となり、既に130,000百万円を超過いたしました。

また、再リース契約に係る賃貸資産を含め、重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向等に基づいて賃貸契約が終了した資産については、随時除却を行っております。

#### 2. 社用資産

##### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (2) 設備の新設、除却等の計画

当グループのシステム環境統合に伴い、現在、一部の国内連結子会社が利用しているソフトウェア（全セグメント及び全社共通）を平成22年4月までに除却する計画としております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,583,416	89,583,416	東京証券取引所、名古屋 証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 10株
計	89,583,416	89,583,416	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年9月28日取締役会決議、平成21年10月15日割当日

	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数（個）	6,844
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は10株であります。
新株予約権の目的となる株式の数（株）	68,440（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 平成21年10月16日 至 平成51年10月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,644 資本組入額 1,322
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会 の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は10株とする。

新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. (1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内であることに加え、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応答日から5年間が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、下記(注)3.に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
3. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
  - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
  - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1.に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
  - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使の条件  
上記(注)2. に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得条項  
当社は、以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
  - ② 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
  - ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
  - ④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
  - ⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	89,583	—	33,196	—	33,802

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在の株主名簿を確認したところ、当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 26,880	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 89,555,820	8,955,582	—
単元未満株式	普通株式 716	—	—
発行済株式総数	89,583,416	—	—
総株主の議決権	—	8,955,582	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三菱UFJリース株式 会社	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	26,880	—	26,880	0.03
計	—	26,880	—	26,880	0.03

第三者割当等による取得者の株式等の移動状況

平成20年4月18日を払込期日とした第三者割当増資により発行した株式の取得者である三菱商事(株)から、(株)東京証券取引所の定める有価証券上場規程第422条及び同施行規則第2編第4章第2節第2款の規定、及び(株)名古屋証券取引所の定める第三者割当等により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規則及び同規則の取扱いに基づき、平成20年4月18日から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には直ちに当社へ報告する旨等の確約を得ております。

なお、平成20年4月18日から当四半期報告書提出日までの間に当該株式の移動は行われておりません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	2,735	2,815	3,450	3,110	3,050	3,000	2,900	2,955	2,860
最低 (円)	2,090	2,225	2,600	2,500	2,755	2,650	2,615	2,445	2,565

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,263	59,221
割賦債権	360,871	421,815
リース債権及びリース投資資産	1,278,919	1,335,578
営業貸付金	1,196,264	1,155,265
その他の営業貸付債権	69,676	72,451
賃貸料等未収入金	15,809	15,746
有価証券	91,608	68,291
商品	10,331	7,098
その他の流動資産	78,053	71,229
貸倒引当金	△19,017	△17,826
流動資産合計	3,101,782	3,188,872
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	*1 390,237	*1 229,540
賃貸資産前渡金	16,555	4,871
賃貸資産合計	406,793	234,412
社用資産	*1 10,122	*1 10,411
有形固定資産合計	416,916	244,824
無形固定資産		
賃貸資産		
	272	206
その他の無形固定資産		
のれん	47,495	49,740
その他	11,936	9,708
その他の無形固定資産合計	59,432	59,448
無形固定資産合計	59,704	59,654
投資その他の資産		
投資有価証券	274,031	316,458
破産更生債権等	46,715	47,983
その他	34,350	54,978
貸倒引当金	△9,783	△3,694
投資その他の資産合計	345,314	415,725
固定資産合計	821,934	720,204
資産合計	3,923,717	3,909,077

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,665	110,019
短期借入金	699,974	844,516
1年内償還予定の社債	137,236	119,620
1年内返済予定の長期借入金	190,138	171,538
コマーシャル・ペーパー	874,600	892,900
債権流動化に伴う支払債務	81,764	67,914
未払法人税等	3,057	3,409
割賦未実現利益	47,250	53,348
賞与引当金	1,138	2,224
役員賞与引当金	90	121
修理保証引当金	11	12
貸貸資産保守引当金	175	151
在外子会社清算損失引当金	1,702	1,508
その他の流動負債	106,309	105,134
流動負債合計	2,221,115	2,372,418
固定負債		
社債	254,000	172,660
長期借入金	887,376	826,237
債権流動化に伴う長期支払債務	82,648	95,045
退職給付引当金	2,441	2,176
役員退職慰労引当金	135	420
債務保証損失引当金	15	20
負ののれん	433	452
その他の固定負債	105,812	97,013
固定負債合計	1,332,862	1,194,026
負債合計	3,553,977	3,566,444
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,789	166,789
利益剰余金	152,672	139,857
自己株式	△74	△74
株主資本合計	352,582	339,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,402	△5,104
繰延ヘッジ損益	△1,802	△618
為替換算調整勘定	△4,685	△5,081
評価・換算差額等合計	△9,890	△10,804
新株予約権	180	—
少数株主持分	26,866	13,669
純資産合計	369,739	342,633
負債純資産合計	3,923,717	3,909,077

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	623,864	558,419
売上原価	544,034	476,676
売上総利益	79,830	81,743
販売費及び一般管理費	※1 50,389	※1 56,835
営業利益	29,440	24,907
営業外収益		
受取利息	51	38
受取配当金	681	1,000
持分法による投資利益	535	530
その他	1,029	1,641
営業外収益合計	2,298	3,211
営業外費用		
支払利息	1,730	1,804
その他	626	824
営業外費用合計	2,356	2,628
経常利益	29,382	25,489
特別利益		
投資有価証券売却益	417	99
償却債権取立益	627	1,133
段階取得に係る差益	—	3,347
負ののれん発生益	—	3,685
特別利益合計	1,045	8,265
特別損失		
投資有価証券評価損	7,059	227
投資有価証券売却損	30	18
固定資産除売却損	98	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,491	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	65	6
在外子会社清算損失引当金繰入額	—	412
ソフトウェア臨時償却費等	—	524
特別損失合計	8,746	1,189
税金等調整前四半期純利益	21,681	32,566
法人税等	9,812	14,361
少数株主損益調整前四半期純利益	—	18,204
少数株主利益	244	1,181
四半期純利益	11,624	17,023

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	198,298	185,845
売上原価	172,879	157,652
売上総利益	25,419	28,193
販売費及び一般管理費	※1 17,149	※1 16,740
営業利益	8,270	11,453
営業外収益		
受取利息	11	4
受取配当金	162	195
デリバティブ評価益	—	266
持分法による投資利益	112	66
その他	439	456
営業外収益合計	725	989
営業外費用		
支払利息	664	650
為替差損	—	277
その他	217	226
営業外費用合計	882	1,154
経常利益	8,113	11,289
特別利益		
投資有価証券売却益	49	7
投資有価証券評価損戻入益	—	196
償却債権取立益	69	323
在外子会社清算損失引当金戻入額	—	99
特別利益合計	119	626
特別損失		
投資有価証券評価損	3,057	—
投資有価証券売却損	15	0
固定資産除売却損	16	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	65	—
特別損失合計	3,154	0
税金等調整前四半期純利益	5,077	11,916
法人税等	2,438	4,978
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,937
少数株主利益	129	481
四半期純利益	2,509	6,456

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	21,681	32,566
貸貸資産減価償却費	36,674	44,463
貸貸資産除却損及び売却原価	22,259	12,159
社用資産減価償却費及び除却損	2,697	2,467
のれん償却額	2,245	2,245
負ののれん償却額	△18	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,464	7,274
その他の引当金の増減額 (△は減少)	※2 △1,072	※2 △1,146
受取利息及び受取配当金	△733	△1,039
資金原価及び支払利息	27,510	22,725
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,059	227
投資有価証券売却損益 (△は益)	△386	△80
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,491	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△3,347
負ののれん発生益	—	△3,685
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	65	6
在外子会社清算損失引当金繰入額	—	412
貸貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△82	△88
割賦債権の増減額 (△は増加)	38,602	51,872
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	86,611	39,420
貸付債権の増減額 (△は増加)	△91,031	△62,678
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△79,774	16,211
貸貸資産の取得による増加	△83,243	△139,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,226	△32,366
その他	△6,519	32,131
小計	△30,726	19,885
利息及び配当金の受取額	733	1,039
利息の支払額	△27,267	△23,195
法人税等の支払額	△23,464	△12,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,724	△14,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△4,150	△5,083
投資有価証券の取得による支出	△13,151	△1,556
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,448	540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	681
定期預金の払戻による収入	—	4,510
その他	162	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,691	△814

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	79,246	△144,371
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△106,700	△18,300
債権流動化による収入	213,750	135,000
債権流動化の返済による支出	△123,644	△133,547
長期借入れによる収入	228,964	173,871
長期借入金の返済による支出	△159,232	△126,970
社債の発行による収入	109,502	187,987
社債の償還による支出	△132,400	△89,468
株式の発行による収入	33,288	—
配当金の支払額	△3,745	△4,209
その他	△564	△543
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,465	△20,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△430	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,617	△35,802
現金及び現金同等物の期首残高	9,962	54,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 51,580	※1 18,850

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、合同会社セゴビア・インベストメント他1社は、当社の子会社が同社に係る匿名組合出資持分を譲り受けたこと、また、同社における当社からの資金調達の状況と合わせ、当社が実質的に同社の意思決定機関を支配しているものと判断し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間において、Ryoshin International (Hong Kong)Ltd. は、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、株式会社御幸ビルディングは、株式を追加取得し子会社としたことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、MARGUERITE SHIPPING S.A. は、設立したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において、Diamond Lease(U.K.)Ltd. は、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 85社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「デリバティブ評価益」は34百万円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(ストック・オプション等に関する会計基準等) 平成21年9月28日付取締役会決議に係るストック・オプションを当第3四半期連結会計期間に付与したことに伴い、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 改正平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>貸貸資産の減価償却累計額 160,210百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 6,203百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>銀行借入金に対する保証債務等</p> <p>従業員(住宅資金) 216百万円</p> <p>TEXAS GULF WIND LLC 1,576百万円</p> <p>Odebrecht Drilling Services LLC 1,189百万円</p> <p>ダイヤアトランティック(有) 1,105百万円</p> <p>その他の個人及び法人 164件 5,127百万円</p> <hr/> <p>合計 9,215百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>貸貸資産の減価償却累計額 125,945百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 5,725百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>銀行借入金に対する保証債務等</p> <p>従業員(住宅資金) 262百万円</p> <p>TEXAS GULF WIND LLC 2,182百万円</p> <p>Odebrecht Drilling Services LLC 1,135百万円</p> <p>ダイヤアトランティック(有) 1,178百万円</p> <p>その他の個人及び法人 187件 4,339百万円</p> <hr/> <p>合計 9,099百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 16,446百万円</p> <p>従業員給料・賞与・手当 10,679百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,212百万円</p> <p>退職給付費用 1,032百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 125百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 110百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 23,224百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,135百万円</p> <p>退職給付費用 1,139百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 90百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 75百万円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,952百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,212百万円</p> <p>退職給付費用 340百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 41百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 35百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,300百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,135百万円</p> <p>退職給付費用 370百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 30百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15百万円</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">51,598百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,580百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	51,598百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18百万円	現金及び現金同等物	51,580百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,263百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△17百万円</td> </tr> <tr> <td>使途制限付信託預金(注)</td> <td style="text-align: right;">△395百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,850百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 建物賃貸借契約に基づきテナントから預かっている敷金保証金の返還等のために留保されている信託預金であります。</p>	現金及び預金勘定	19,263百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17百万円	使途制限付信託預金(注)	△395百万円	現金及び現金同等物	18,850百万円
現金及び預金勘定	51,598百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18百万円														
現金及び現金同等物	51,580百万円														
現金及び預金勘定	19,263百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17百万円														
使途制限付信託預金(注)	△395百万円														
現金及び現金同等物	18,850百万円														
<p>※2 退職給付引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金及び役員賞与引当金の増減額であります。</p>	<p>※2 退職給付引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金及び役員賞与引当金の増減額であります。</p>														

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 89,583千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 26千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 180百万円

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	2,059	23	平成21年3月31日	平成21年6月9日	利益剰余金
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	2,149	24	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

## 5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	148,154	34,056	11,101	6,717	200,030	(1,732)	198,298
営業利益	7,071	542	2,339	2,465	12,419	(4,149)	8,270

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	140,682	28,795	10,987	7,351	187,816	(1,970)	185,845
営業利益	9,829	1,694	1,296	2,595	15,416	(3,962)	11,453

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	467,382	107,520	32,029	21,856	628,788	(4,924)	623,864
営業利益	21,917	1,362	8,897	9,806	41,984	(12,543)	29,440

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	420,287	90,286	32,619	20,436	563,629	(5,210)	558,419
営業利益	25,088	2,597	2,572	5,959	36,217	(11,310)	24,907

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

## 2. 各事業区分の主要品目

賃貸事業……………情報関連機器・事務用機器、産業工作機械、不動産等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）

割賦販売事業……………商業設備、生産設備、土木建設機械等の割賦販売業務

貸付事業……………金銭の貸付業務

その他の事業……………営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、情報関連機器・産業工作機械等の販売業務、不動産特定共同事業契約等の投資、保証業務等

### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

### （有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	21,585	21,017	△568
(2) 債券			
国債・地方債等	30	30	0
社債	11,749	9,274	△2,474
(3) その他	4,011	2,809	△1,202
合計	37,376	33,132	△4,244

(注) 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて192百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を判断し、減損処理を行っております。

### （ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,826円 55銭	1株当たり純資産額 3,673円 26銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	369,739	342,633
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	27,047	13,669
(うち新株予約権(百万円))	(180)	(—)
(うち少数株主持分(百万円))	(26,866)	(13,669)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	342,692	328,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	89,556	89,556

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 130円 64銭	1株当たり四半期純利益金額 190円 09銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額 190円 04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	11,624	17,023
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,624	17,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,983	89,556
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 28円 03銭	1株当たり四半期純利益金額 72円 09銭
	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 72円 04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,509	6,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,509	6,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,556	89,556
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	58
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年11月5日開催の取締役会において、第39期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 2,149百万円  
1株当たりの金額 24円00銭  
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者(自己株式を除く)に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月2日

三菱UFJリース株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更3. 会計処理基準に関する事項の変更に記載されているとおり、会社は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を第1四半期連結会計期間から早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

三菱UFJリース株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2. 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、会社は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。